

## 占領下の日本における家庭科教育の成立と展開 (XXIII)

— 博士論文に見る M.ウィリアムソンの家庭科教育思想と占領教育政策への反映 —

柴 静 子

(2009年10月6日受理)

The Establishment and Development of Homemaking Education  
in Japan under the Occupation (XXIII)  
— Maude Williamson's thought of homemaking education on her dissertation  
and its influence on Japanese education policy —

Shizuko Shiba

**Abstract:** This report clears Maude Williamson's thought of homemaking education on her dissertation and its influence on secondary homemaking education in Japan under occupation. By the analysis of Dr. Williamson's dissertation, books and other documents, the results were as follows: (1) At the beginning in the 1880s, American homemaking education began by way of instruction for girls only. Dr. Williamson's thought recognized to be in need of homemaking education for boys, was formed by investigation on historical development of home economics in the U.S.A. (2) The Japanese leaders influenced by Dr. Williamson, investigated and designed secondary homemaking education curriculum for boys in 1949. It was published in 1950. Now these leader's experiences have formed the basis of idea with regard to homemaking education for girls and boys in Japan.

Key words: M. Williamson, dissertation, homemaking education for boys, CIE  
キーワード: M. ウィリアムソン, 博士論文, 男子のための家庭科教育, 民間情報教育局

### はじめに

占領下日本の家庭科教育の成立と展開に重要な役割を果たした人物として、GHQ/SCAP (連合国軍最高司令官総司令部)、CIE (Civil Information & Education Section: 民間情報教育局) の家庭科教育当官、モード・ウィリアムソン (Maude Williamson: 1885-1969) の評価は高い。

ウィリアムソンは、1949年7月に来日し、約2年間の職務を終えて1951年6月に帰国したが、この短い期間に、日本の家庭科教育界に多大な影響を与えた。その一つは、通訳を務めていた宇川和子氏によって、メ

アリー・ライル (Mary S. Lyle: 1897-1972) との共著「中等学校における家庭科教育 (Homemaking Education in the High School of the Translation) : 1950」<sup>1)</sup>が翻訳され、家庭科教育法の最初のテキストとして出版されたことである。このテキストは、教員養成や現職教員用として、米国において高く評価されていたものであったが、とりわけ第14章の「男生徒に対する家庭科教育」は、新しい憲法と民法のもとで、男女の教育上の機会均等をめざそうとする日本の家庭科教育関係者に指針を与えた。

先行研究<sup>2)</sup>で明らかにしたように、ウィリアムソンは男女同権思想の持ち主であり、中等教育研究会な

どの目的で各地に出向いた折りには、女性集会に招かれて、日本女性の自立や平等について頻繁に講演を行ったことが米国側文書には記録されている<sup>3)</sup>。男女の教育については、日本の女子が自らの尊厳を重んじ、男子と同等の権利意識をもつこと、また家族関係、子供の指導、金銭、衛生、住居などの学習においては、男女に学ぶ機会が与えられることを強く望んでいた<sup>4)</sup>。

それでは、ウィリアムソンのこのような家庭科教育思想は、いかに形成されていったのだろうか。本研究は、ウィリアムソンが1942年にスタンフォード大学に提出した博士論文「1818年から1919年に至るまでの家庭科教育の発展 (The Evolution of Homemaking Education 1818-1919)」<sup>5)</sup>の分析を主として、補足的にライルとの共著「中等学校における家庭科教育」の内容を検討することによって、男女がともに学ぶ家庭科教育思想の形成の一端を見出すこと、そして、そのような思想が占領下日本の家庭科教育政策に与えた影響を明らかにすることを目的としたものである。

研究方法は、上記の博士論文や著作の分析を中心とし、米国側占領教育資料並びに日本側資料である第3期 IFEL の記録や「中等教育研究会 家庭科教育研究集録 (昭和25年度)」などを加えた文献研究である。

## 1 ウィリアムソンの博士論文「1818年から1919年に至るまでの家庭科教育の発展」の構成

1942年にスタンフォード大学に提出された329頁に及ぶウィリアムソンの博士論文、「1818年から1919年に至るまでの家庭科教育の発展 (The Evolution of Homemaking Education 1818-1919)」の構成は、次の通りである。

謝辞

目次

第1章 序

第2章 女子教育憲章 (女子に教育の権利を保障する基本法)

家庭生活と女性の地位

女子教育に関するエマ・ウィラードのプラン

第3章 家事の教授

社会的・教育的背景

マウントホーク・セミナーでの家事教授  
ゴティの女性読本

第4章 ドメスティック・エコノミー：キャサリン・ビーチャー

第5章 ドメスティック・サイエンス：社会的・教育的背景

社会的背景

教育哲学

女性の教育

第6章 ドメスティック・サイエンス

州立大学

クッキングスクール

技術学校

公立学校

教師教育

農業組合

家庭生活に関連した科学

第7章 ホーム・エコノミックス

エレン・H・リチャーズ

レーク・ブラシッド会議

アメリカ家政学会

第8章 家庭科教育：社会的・教育的背景

社会的背景

教育哲学

インダストリアル教育と職業教育

女性の教育

第9章 家庭科教育

家庭生活のための教育

アンナ・E・リチャードソンと家庭科教育

第10章 正しいとされた信念と実現した予言

参考文献 一次資料及び二次資料

以上の博士論文の内容構成を一瞥しただけでも、1818年から1919年の百年間における家政学の発展を背景としながら、家庭科教育が出現してくる必然性や推進要因について明らかにされていることが予測できる。それでは次に、各章の内容を示すことにより、この予測を確かなものとする。

## 2 ウィリアムソンの博士論文の内容

### (1) 第1章「序」

ここでは、博士論文の研究目的と背景が次のように述べられている。

1917年、最初の全米職業教育法がアメリカ合衆国第6015議会において成立した。同法律はスミス・ヒューズ法 (Smith-Hughes Act) と呼ばれ、各州は農業・工業・家庭で役立つ仕事に関する教育を促進する目的で、資金的援助を受けることが可能になった。

この法律下で、家政教育はアメリカの全ての州において学校を通して発展することになった。1918年には、連邦教育局のアンナ・リチャードソン (Anna Euretta Richardson: 1883-1931) が「職業教育としての家庭科の必要性に関する調査」(A Survey of the Needs in the Field of Vocational Home Economics Education) (1919) という報告書を出版し、その後の家庭科教育の発展の基盤をつくった。

翻って100年前の1819年、エマ・ウィラード (Emma Willard: 1787-1870) は、ニューヨーク州の議会において、女子教育の改革に関する歴史的な演説を行った。これは女性に男性と同等の教育の機会を与えよ、そしてその教育の内容は、妻となり母になるという女性の特性に応じる必要がある、という主張であった。

1819年から1919年の1世紀の間に、人々の家政やその教育についての考え方はどのように変化してきたのだろうか。本博士論文はこの1819年から1919年に至る家政教育発展の全体像を明らかにしつつ、発展要因を把握することである<sup>6)</sup>。

ウィリアムソンの博士論文は、以上のような研究目的をもったものであり、これに基づいて第2章以下が展開されている。

## (2) 第2章「女子教育憲章」

第2章では、ウィラードの女子教育思想が中心的に述べられている。その要点は、「国の隆盛の如何は国民の性質に依存している。国民の性質を形成するのは母親である。従って、この母親となるべき女子の教育を進展させることは国の義務である。」というものであった。ウィラードの女子教育思想は国家主義的な色彩をもつものであり、宗教・道徳、文学、家政、装飾という4領域にわたって展開されたことが記されている<sup>7)</sup>。

## (3) 第3章「家事の教授」

第3章では、1820年～1870年のアメリカの家庭・女性・女性教育の変化と家事教育について記述されている。変化を起こした社会的・教育的背景として、①人口の増加 (出生率の増加と移民の流入)、②大規模な織物工場の発達、③中西部開拓地の拡大、④女性の権利を求める運動の進展、⑤女性の地位の向上、が指摘されている。

ウィリアムソンは、この時代に登場した女子教育思想を次の3つのタイプに分類し、家事に関する教育は、③に当てはまると考えている。

①男性と敵対し、男女平等の権利を求める好戦的性格のタイプ

②男性に従属した女性の教育は表面的なもので十分と考える古典的性格のタイプ

③男性と同じ型の教育ではなく、女性の本質を生かす教育を要求する、女性の特性を重視したタイプ  
そして、この3番目のカテゴリーの中で活躍した人物として、メアリー・ライアン (Mary Lyon: 1797-1849) とサラ・ヘイル (Sarah Josepha Hale: 1788-1879) を取りあげて、二人の教育思想と実践を紹介している。

ライアンは女子教育の目的を知性の向上であると考え、英文法、地理、化学、自然科学、代数を学ぶことを重視したが、セミナーでの生活費を安上がりにするために、女子に家事技術を教えた。この家事教育のおかげで、多くの女子が知性の向上のために勉強を続けることができた。一方、ヘイルは、『女性読本 (Godey's Lady's Book)』という女性向けの雑誌を発行して、毎日の生活や趣味に興味をもたせるとともに、バサラー・カレッジ (Vassar College) などで家事教育を実施して、女子教育の進展に貢献した。とりわけ女子教育に科学を導入することを主張したことは、後世に大きな影響を与えた<sup>8)</sup>。

第3章では、以上のことが述べられており、この二人の女子教育思想と先駆的な実践に対するウィリアムソンの評価は高い。

## (4) 第4章「ドメスティック・エコノミー：キャサリン・ビーチャー」

第4章では、ドメスティック・エコノミー (domestic economy) 時代の中心人物であるキャサリン・ビーチャー (Catharine E. Beecher: 1800-1878) の貢献について語られている。

ビーチャーは多くの家政関係の書物を出版すると共に、ドメスティック・エコノミーを担当する女性教師の育成や、女性の地位向上に尽力した。ビーチャーの女子教育思想の骨子は、女性が主婦になると、妻、母親、料理人、洗濯女などに相当するさまざまな役割を果たさねばならないので、そのための職業訓練が必要とされ、それは科学的、実用的であらねばならず、このような家庭の仕事の研究は大学でなされるべきである、という考えであった<sup>9)</sup>。

家政教育を大学で研究し、実施するということは、当時の状況からすれば時期尚早ではあったが、後に続く考え方を打ち出したものとして、ウィリアムソンは高く評価している。

## (5) 第5章「ドメスティック・サイエンス：社会・教育的背景」と第6章「ドメスティック・サイエンス」

第5章及び第6章では、大学における家政教育の発

展の様相が述べられている。

1870年代には、西部でドメスティック・サイエンス (domestic science) が発展し、料理、裁縫、その他の家政の科学と技術が州立大学に導入された。東部では料理と裁縫がマニュアル・トレーニングの一部として、公立学校に取り入れられるようになった。

カンザス州立大学の場合は、1873-74年に洋裁コースを開設、1875-76年に調理と栄養コースを開設した。1882年には家政学部 (Faculty of Domestic Science) が設置され、これらの展開は他の州立大学の手本となり、次第に家政学部が設立されるようになった。

一方、ボストンの公立学校の場合は、当初はマニュアル・トレーニング (manual training) として、家事の内容が学校に入ってきた。1872年になると、小学校に裁縫教育が導入された。10年後の調査では、裁縫教育はかなり早く普及していったが、調理授業の普及には時間がかかったことが示されている。

このように裁縫、調理を中心とする家事一般の教授が、初等教育段階から高等教育段階にまで普及しようとしていたこの時期に、科学を日常生活に適用しようとする女性科学者が登場した。マサチューセッツ工科大学に女性の特別生として初めて入学し、卒業して研究室を持ったエレン・リチャーズ (Ellen Henrietta Richards: 1842-1911) である。

リチャーズは実験を通して、家庭での人間による活動を科学的に説明しようとした。例えば、ニューイングランド・キッチン (New England Kitchen) と名付けた調理研究所兼食堂を設置して、安い食材から最大の栄養を引き出すことのできる調理法の研究を行い、また調理品を購入し、持ち帰ることもできるようにした。薄味で栄養価の高い調理品は、当初はかなり人気を得た。しかしながら、「身体によいものを食べるのではなく、食べたいものを食べるのだ」という人々の通俗的な考えや習慣に阻まれて、ニューイングランド・キッチンは閉鎖に追い込まれた。しかし、1893年のシカゴ万国博覧会に、このキッチンをモデルとしたラムフォード・キッチン (Rumford Kitchen) を出展し、世界の人々に食物と栄養、そして人体との関係に注意を払わせることを試み、成功した<sup>10)</sup>。

この章では、日常生活の科学に取り組んだりリチャーズの功績が語られるとともに、彼女への深い敬意が記されている。

## (6) 第7章「ホーム・エコノミックス」

第7章はこのE.リチャーズを中心とした科学者集団が形成した新しい学問である、ホーム・エコノミックス (Home Economics) について、1899年～1908年

に開催されたレーク・プラシッド会議 (Lake Placid Conferences) を核として述べている。この会議において、リチャーズは9回にわたり議長を務め、自らは、日常生活科学ともいえる新しい学問にユーセニックス (Euthenics: 優境学) という名称を与えようとした。しかし、他のメンバーの主張するホーム・エコノミックスに妥当点を見出し、それを了承した。ここでいうホーム・エコノミックスとは、金銭はもちろんのこと、時間とエネルギーに関して、経済的方針に立った家庭の経営を意味している。かくして、ドメスティック・エコノミーからドメスティック・サイエンスへ、そしてホーム・エコノミックスへと、家政の概念が進化してきた。1909年には、レーク・プラシッド会議が発展的に解消されて、「アメリカ家政学会 (American Home Economics Association)」が設立され、リチャーズが初代の学会長となった<sup>11)</sup>。

この章では、リチャーズを中心とした科学者集団が家政学という学問を創始し、学会を通してこれを発展させていく基盤をつくったことが高く評価されている。

## (7) 第8章「家庭科教育：社会的・教育的背景」

第8章では、1910年以降に急激に発展した家庭科教育 (Homemaking Education) に関して、発展の社会的・教育的背景が述べられている。教育的背景としては、この時代に子どもの価値が認識されるようになり、国家的規模で、また個別に教育学者たちが子ども研究に取り組み始めたことがあげられている。さらに「全米教育協会 (National Education Association; 略称 NEA)」が社会的要求と教育のあり方について研究を始めたことが示されている。

NEAの報告書 (1918) では、「それぞれ人は家族の一員であり、職場の一員であり、一市民である。それゆえ、立派な家庭の一員になること、職業的能力を得ること、良き市民になることは教育の三つの目的である。また、人生を楽しみ、有益に過ごすためには、健康を維持しなければならないので、余暇の価値ある利用と健康については、教育の目的となるべきである。よって、家庭生活については、教育するに値するものである。」と述べられ、家庭生活教育に関する価値付けが行われた。

一方、女性の教育に対しては、次のような疑問が起こってきた。①男女共学という形で、女性に大学教育を受けさせるべきか、②どのようなタイプの教育を女性に受けさせるべきか、という疑問である。

1900年に、著名な教育哲学者ハリス (William T. Harris: 1835-1909) は、「女性は家庭のために多様な教育を必要としている。それに対して、男性はある一

つの事柄のみ専念するような訓練を必要としている」と述べたが、この言説は②の範疇に入る。

1904年には、ウィスコンシン州立大学のヴァン・ヘイズ学長 (Van Hise: 1857-1918) が、知的に、また経済的に男女を平等にするためには、州立大学のみが男女の双方に門戸を開け得る、と声明したが、これは①の範疇に入るものであった。

1912年にはスタウト研究所長のハーベイ (Lrenzo Dow Harvey: 1848-1922) が、女子の家政学に賛同しつつも、「女子は男子と同等に教育を受けるべきであるが、それは全く同じ内容のものではない」と述べた。これは②の範疇に入る。

同じく1912年、大学学長で女性解放論者のカーレー・トマス (Carey Thomas: 1857-1935) は、マウント・ホリヨーク大学の創立75周年を記念する会において、次のような演説を行なった。

我々はまだ、女性が知的で博学的なことができるのだということを知らない。75年前、女性は近い将来驚くべき成功を得るであろうと予言されたように、想像を絶する厚い優劣の差にぶつかりながらもうまくやってきた。私は女性の高等教育は、いま我々が関係している偉大な社会革命の重要な部分に他ならないと言ってきた。社会の変化や女性の普通選挙権獲得といったものは小さい部分にしか過ぎず、授業や奨学金を含めて、人がかかわって行く全ての分野において、男女に均等な機会が与えられようとしていることは既に明白である<sup>12)</sup>。

以上の言説が示すように、この時代においては、女子教育の論点のはもはや女子が教育を受けるべきか否かということではなくて、彼女らの受ける教育とはどのようなものであるべきかという、性格と内容に関する問題であったことをウィリアムソンは指摘している。

#### (8) 第9章「家庭科教育」

第9章ではベンジャミン・アンドリュース (Benjamin Andrews: 1879-1958) の『家庭生活のための教育 (Education for the Home)』(1914) が教育界に与えた影響、並びにアンナ・リチャードソンが連邦政府の教育局に着任し、職業教育としての家庭科教育の基盤が形成されたことが中心的に述べられている。

アンドリュースは、教育というものには有益で実践的な目的をもつべきで、家事もそのような目的をもつものであると考えていた。彼は、家事技術は全ての少女が必要とするものであり、学校の中で十分に教えるように勧告していた。学校というものは生徒の家庭についての関心を高め、衣、食、住、経営、保育、節約等に関する家事のために必要となる知識や能力を獲得さ

せることのできる場であり、家庭生活のための教育とは、国民によって支えられるべきものである、というのがアンドリュースの考えであった。なぜならば、それは経済生活の保護、節約奨励、健康維持そして女性の能率をアップさせることなども含んでいるからである。

アンドリュースには、男子生徒に家庭科教育を行うことについては、確たる考えはなかった。しかし、家庭科教育は男子生徒のことも考慮すべきだということ、並びに家政の分野ではそれが行われていない、という批判があることは承知していた。だが、家庭科教育のどのような内容も、女子だけでなく男子生徒にとっても同じく学ばねばならないものだと言うには至らなかった。とはいえ、彼が拓いた、家庭生活のための教育は職業教育の一分野として打ち立てるべきものである、という考えを合衆国の教育局にもたせたことは大きな功績であった。

このような背景のもとで、職業教育としての家庭科教育をどのように形成すればよいのか、という問題が設定され、それに答えるべく家庭科の職業分析と必要性の調査が実施された。リチャードソンがリーダーシップを取り、1918年12月には報告書「職業教育としての家庭科の必要性に関する調査」が提出された。その中では、子供の世話やしつけ、家族の収入の管理など、全ての家庭内での活動に関して、家庭管理教育が必要であることが主張されていた。しかし、この時点では、まだ家庭科教育は女子生徒だけを念頭に置いたものであり、男子に学ばせるという考えはなく、また家族関係を学習内容とすることもなかった、とウィリアムソンは指摘している<sup>13)</sup>。

#### (9) 第10章「正しいとされた信念と実現した予言」

第10章では、家庭科教育の発展に関するそれまでの歴史的考察が次のようにまとめられている。

本研究は1819年に、エマ・ウィラードと彼女の一般大衆への演説 (Address to the Public) から始まったと言ってよい。この頃、ウィラードはうんざりしていた。なぜならば、彼女は女子が入学を拒否されるよりも、男子のために優れた学校が設立されるのを目の当たりにしたからである。それから百年を経た1919年、リチャードソンはいくつかの例外を除いて、女子がアメリカ合衆国のいろいろな大学に通うことになるかも知れない、と躊躇なく説明をすることができた。彼女が切望していた学士号や修士号、博士号を女性が獲得することも可能になった。家庭に関する教育においても、これら三つの称号をすべて取得することができたかも知れない。

ウィラードは女子のための上級学校の設立を州に求めたが、その根底には、「知的教養のある女子がより良い母親となり、より良い子どもを持ち、より良い人間を育てることになる。」という、賢母養成のための女子教育を緊要とする信念があった。一方、リチャードソンは、女子のための教育や家政教育の正しさを主張する必要はなかった。なぜならば、それらは既に一般大衆に受け入れられ、アメリカ合衆国議会によって承認されていたからである。1919年には、家庭そのものの価値は十分に正当化され、家庭のために女子を教育することは、日常生活において仕事のために男子を訓練することと同価値である、と考えられるまでになっていた。

ウィラードは彼女の生きた時代においては、先見の明がある人物であった。彼女はニューヨークの議会において演説をし、女性のための優れた教育を求めたが、この嘆願は拒否された。リチャードソンも同様に彼女の時代にあって、先見の明があった。連邦政府が広く国民に対して、女子のための有益な職業教育に資金援助を行う部門を開設したが、そのポストにはリチャードソンが就任した。

ウィラードは、その著『家政に関する体系的学問 (Systematic Treatise on Housewifery)』において、女子の学校では、独自に必要とされる教育活動があると主張していた。彼女は、家政が「習慣ではなく、理論として教えられる」ことによって改革されるかも知れないと考えた。家庭を管理・運営するに当たっては、正しい方法が存在するし、それには正当な理由があった。ウィラードは、「この考えがなぜ受け入れられず、且つ理由も採用されないのか。したがって、この方法に基づいて学習させるという制度がどうして導入されないのか。」という疑問を投げかけていた。1919年になって、彼女の疑問に対する回答が見出され、この考えが公式に認められて、女子向けの教育制度の中に取り入れられた。

1837年に、ライアンは、教育というものは、教師を養成することと同時に、母親を育成することにも貢献することを認め、高等教育機関の中に女子向けの家事コースを設けた。

ヘイルは『ゴティの女性読本』の編集者として40年間、絶え間なく女性の地位向上に尽力した。彼女はこの雑誌を通して、女性に自尊心を与えると共に、女性を組織化し、「女性と男性の知性が同等であると認められる時期もそう遠くない」ということを読者に確信させた。

ヘイルは科学の進展によって、家事が改善されると信じていたし、家政学はそのような科学であるべ

きだと見なしていた。その当時に利用されていたクランクで廻る木製の樽から発展した電気洗濯機、ドーバーの泡立て器から発展した電気ミキサー、彼女の雑誌が刺激となって簡易な機械から発展した電気ミシンなど、もしヘイルが20世紀に生きていたら、どんなに幸せな気持ちになったことだろう。

また、ピーチャーも40年間にわたって、女性の健康や家庭生活の改善、優れた教師の育成、女子のための高等教育の充実などに尽力した。彼女の努力が1919年以降の家政学の進展に寄与したことは万人の認めるところである。もしも彼女が1919年の学校を訪れることができたならば、若い女性が自分の身体の構造や「快適で楽しい家事労働」などを教授されているのを見ることができたであろう。さらには女性教師の多さに驚くであろう。そして、彼女はすべての女性が専門的職業である家政を学ぶ機会を持つことを知り、感激するであろう。

イリノイ、アイオワ、カンザスの農科大学で家政学の分野を開拓した女性は大学における家政教育の基礎を構築した。彼女らは500以上のカレッジやユニバーシティーで家政教育のプログラムが作成され、大学で蓄積された知識がさらにこの分野の専門化に貢献していることに驚くであろう。

サラ・ローラー (Sarah Tyson Rorer: 1847-1937) に代表される著名な料理学校の教師たちが1919年の状況を総括的に眺めたならば、自分達が執筆した料理本が今なお価値を持っていること、料理学校がなお人気があることを知り、とても喜ぶであろう。

最後に、リチャーズが1919年当時のグループに参画していたとしたら、完璧であったであろう。彼女も、物事の支配と理想の服従から家庭を解放するために、科学がどれほど貢献できたかを知り、歓喜するであろう。

近代的な家庭では、消費者が単位となり、子どもはこの家庭に欠くことのできない存在である。それゆえに、家政教育は子どもや家庭生活、社会地域関係などに関する研究を包含するバランスのとれたプログラムを持つべきであるというリチャーズの考えは、アンナ・リチャードソンにしっかりと引き継がれている<sup>10)</sup>。

以上のように、ウィリアムソンは、1818年から1919年の百年間における家政学の成立と発展過程を辿ることによって、家庭科教育が時代の必然として誕生し、女子のための家事技術教授を目的とした教科から、家庭生活の管理を目的とした教科にシフトしたことを明らかにした。そして、リチャードソンによって、家庭科が連邦の職業教育の一科目として制度的に成立した

表1 ユタ州の男子家庭科の教育課程

この教程の目的は、高等学校の男生徒に個人的、社会的に家庭の重要性を体得させ、良い家庭を維持するに必要な諸事項について、一層理解鑑賞を深め、ますます深い喜びをもって家庭内の責務を進んで分担する心がけとその能力を増させ、さらにまた、ある個人的問題の完全な解決ができるような独立心を養う等、諸般の事項を習得させるためである。

各単元として提示してある最初の問題は、一般的で全く客観的のものであり、生徒の経験を基礎として討論を行い、それによりこの課目をクラスに導入するように仕組まれ、教師の指導の下に生徒の問題を提出する機会を与えて、単元を組織する助けとしたい心組みである。

単元：食事と肉体との相互関係、経済と娯楽

一般目標：食問題を知的かつ申し分なく独りで解決する力を与えるため。

単元：家庭生活を最適ならしめる要項

一般目標：家庭生活も問題を理解しかつその利点を悟らせ、かつ家族全部に最大の利益を与え得るために、家庭内の責任を分担することを喜んでし、また、これに対する能力を養う。

単元：社交関係

一般目標：他人との交渉により起るところの各種の立場を、悪びれず落ちついた態度で受け、正当に判断処理できる能力を養い、社交関係にますます満足を得させ発展させるようにする。

単元：住居の今日と明日

一般目標：居住状態が個人の発育、家族ならびに社会に及ぼす影響を理解し、地域社会の厚生福祉に関して住居の影響に興味を持つようになり、また現在の家庭を維持する必要な意欲・能力を発達させ、将来もっと知的に家庭を設計するなどの能力を養う。

単元：家庭経済

一般目標：家庭収入の使用に関しての各種問題を悟らせる。さらに進んでは自分の家庭内の金銭問題の解決法につき、より知的に有用な寄与調停をすすんでなし得る能力を養う。

単元：衣服と人

一般目標：最も満足に行くように衣服問題を解決する理解・判断および能力を得ること。

日本職業指導協会「中等学校における家庭科教育」(1950), pp.213-214

が、男子のための家庭科という考え方はまだ生まれていなかったことを指摘した。

このように、アメリカでの家政学と家庭科教育の成立と発展過程について歴史的手法で研究したことによって、家庭科教育は、家庭管理を中心概念に据えて男子にも実施されるのが歴史的必然である、という信念をウィリアムソンにもたせたと考えることができる。

表2 高等学校男子に課す家庭科の単元案

(単元) 家庭と家族

1. 私は家族の人たちにどんな影響を及ぼしているか
2. 私共は家庭生活のどんなことに関心をもつようになったか
3. 民法と家庭生活
4. 望ましい家庭生活
5. 家族同志うまく行かない場合どうしたらよいか

(単元) 家庭の経済生活

1. 収入を増すにはどんな方法があるか
2. 正しい生活基準とは何か
3. 生活費の上手な使い方
4. 生活の安定向上のための経済準備をどうすればよいか

(単元) 家庭生活の管理

1. 家庭管理はなぜ必要か
2. 能率を高めるための工夫
3. 家庭生活を楽しく豊かにするには
4. 地方における生活様式の検討と改善策について

(単元) よい結婚

1. 結婚とは何か
2. どんな配偶者を選んだらよいか
3. 経済上どんな準備が必要か
4. 結婚をどのように改善したらよいか
5. 結婚に関する法律
6. 正しい性の認識
7. 結婚生活を成功させるにはどんな調整が必要か
8. 新しい生活設計は

(単元) 家庭と社会

1. 家庭と社会の結びつき
2. 家庭は社会にどんな奉仕が出来るか
3. 社会施設の活用

第三回 I.F.E.L 家庭科班「新しい家庭科の動向」(1950), p.39

### 3 男子家庭科の重視と占領下日本の家庭科教育政策への影響

#### (1) 男子家庭科の重視

記述のように、ウィリアムソンは博士論文において、1919年の時点では、まだ家庭科というものは女子生徒だけのものであり、男子に学ばせるという考えはなかったことを指摘した。

アメリカにおいて男子を対象とした家庭科教育が普及するのは1930年代である<sup>15)</sup>。ウィリアムソンが男子のための家庭科をとりわけ重視していたことは、博士論文の結論からも明らかであるが、ライルとの共著「Homemaking Education in the High School (邦訳：中等学校における家庭科教育)」を見ると、さらに詳しく知ることができる。

1934年に D. Appleton-Century Company, Inc. から発行された同書の初版本では、男子のための家庭科教

表3 昭和25年度中等教育研究会  
岐阜会場案（男子家庭科の単元）

<p><b>家庭経理 2単位（70時間）</b></p> <p><b>単元1. 家庭経理の重要性（5時間）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>東西の生活様式と生活態度の検討</li> <li>経理のあり方と重要性</li> </ol> <p><b>単元2. 家庭の生活設計（40時間）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>収入を増すには</li> <li>正しい生活基準</li> <li>生活費の上手な使い方</li> <li>生活の安定向上のための経済</li> <li>家庭の記録</li> <li>時間と労力の管理</li> </ol> <p><b>単元3. 家庭生活の運営（20時間）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>家族相互の理解と協力</li> <li>楽しい豊かな家庭生活</li> <li>能率を高めるための工夫</li> <li>家族の分担と協力</li> </ol>	<p><b>住居 2単位（70単位）</b></p> <p><b>単元1. 望ましい住居のありかた（30時間）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>住居の機能 <ol style="list-style-type: none"> <li>人と人との関係</li> <li>仕事の都合</li> </ol> </li> <li>住居の選定 <ol style="list-style-type: none"> <li>自然的環境（通日、採光、排水、水質）</li> <li>社会的環境（交通、通信）</li> </ol> </li> <li>間取り <p>日常生活を主とした間取りとする 例へば私室と団欒</p> </li> <li>室内の装飾と家具 <p>日常生活を主とする気持ちのよい便利な生活</p> </li> <li>庭と菜園 鑑賞と実用</li> </ol> <p><b>単元2. 住居の管理（20時間）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>室内の清潔と室外の清潔 <ol style="list-style-type: none"> <li>清掃用具の選び方扱い方</li> <li>清掃用具の使ひ方</li> <li>清掃用具の整理整頓</li> <li>防虫</li> </ol> </li> <li>室内の手入れと室外の手入れ</li> <li>小破修理 <ol style="list-style-type: none"> <li>相</li> <li>床扱</li> <li>扱壁</li> <li>家具の修理</li> </ol> </li> </ol> <p><b>単元3. 住生活の改善（20時間）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>住生活改善の重要性 <ol style="list-style-type: none"> <li>仕事と能率</li> <li>整理と整頓の美しさ</li> <li>休養と衛生</li> </ol> </li> <li>台所</li> <li>押入</li> <li>便所</li> <li>家具の配置</li> </ol>
<p><b>家族関係 2単位（70時間）</b></p> <p><b>単元1. よい家族関係（25時間）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>家族関係の重要性</li> <li>明るい家族 <ol style="list-style-type: none"> <li>自分及び家族の個性を知る</li> <li>各家族の責任と分担について</li> <li>どんな性格の家族でありたいか</li> <li>家族に関する民法</li> <li>各家族と家庭生活の生長発展</li> </ol> </li> </ol> <p><b>単元2. 自分と社会（15時間）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>青年期の特徴とその発達</li> <li>成人することの理解</li> <li>よい成長をはかるにはどうしたらよいか</li> <li>男女の交際のしかた</li> </ol> <p><b>単元3. 結婚の意義（30時間）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>男性と女性</li> <li>よい結婚生活</li> <li>配偶者の選び方</li> <li>遺伝について</li> <li>結婚と民法</li> </ol>	<p>文部省職業教育課編『昭和25年度 中等学校研究会 第12部会 家庭科教育研究会』（1950）、pp.147-149</p> <p>育という章は設けられていなかった。だが、第2版（1941）では、第14章として「HOME ECONOMICS FOR BOYS」が15頁（pp.330-344）にわたって記され、オクラホマ州のタルサ市、コロラド州デンバーなどのハイスクールにおける男子家庭科への取り組みの実例や、ユタ州などでの教育課程が紹介されている。表1は、同書の翻訳本に記された、当時、ユタ州で実施されていたハイスクールの男子家庭科の教育課程（目的と単元）である<sup>16)</sup>。</p> <p>このように、アメリカでの家政教育の発展の歴史から、さらには教育現場での実際例から、家庭科教育のあるべき姿として、男子に家庭生活教育を実施することの重要性を深く認識していたウィリアムソンは、CIEの家庭科教育係官として来日したとき、日本で</p>
<p><b>栄養 2単位（70時間）</b></p> <p><b>単元1. 食物と健康（30時間）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>6つの基礎食品</li> <li>毎日のよい食事 <p>年齢労作についての知識をふくむ</p> </li> <li>調理と栄養</li> <li>食物と細菌</li> </ol> <p><b>単元2. 調理と作法（30時間）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>簡単な献立及び調理実習</li> <li>食事の仕方と作法（日、西、支）</li> <li>調理の能率化（器具、燃料、その他）</li> </ol> <p><b>単元3. 食物の管理（10時間）</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>食品の購入と食費</li> <li>食品の貯蔵と加工</li> </ol>	



の新しい家庭科教育のあり方として、男子にどのような家庭科教育を実施すべきか、という問題意識と希望をもっていたと考えられる。

## (2) 占領下日本の家庭科教育政策への影響

先述のように、ウィリアムソンは CIE の家庭科担当官として 1949 年に来日した。その後、早い時期に教育課に「1950-1951 年の家庭科教育計画」を提出し、その中の「中等学校における家庭科教育の改善」の第 8 項で次のよう男子家庭科推進の計画を示している<sup>17)</sup>。

次の 3 つを通して男子生徒を対象とした家庭生活と家族関係の学習について研究がなされるであろう。

① 中学校の男子生徒向けの単元の開発、② 高等学校の男子生徒の必要に合致した男子向けコースの開発、③ これらの単元やコースに関して、教師を援助する教材の開発。

以上の男子家庭科を推進するための基本計画は、まずは 1949 年 10 月 10 日から 12 月 23 日まで、京都大学において開催された第 3 期 I F E L (指導者講習会) において実行された。この講習に参加した各県の家庭科指導主事たちは、ウィリアムソンの指導のもとで、『新しい家庭科の動向』<sup>18)</sup> という高等学校の男子向け単元を含む家庭科カリキュラムを開発した。

表 2 のように、高等学校の男子用単元として、「家庭と家族」、「家庭の経済生活」、「家庭生活の管理」、「よい結婚」、「家庭と社会」が設定されたが、家事労働に関わる実際的な技能の習得に係わる内容は入っていない。

1950 年に入り、ウィリアムソンは、日本各地で開催された中等教育研究会に出席し、家庭科教育のリーダーたちに、高等学校における男子の家庭科履修について研究を進めるように促した。文部省職業教育課が編集した「昭和 25 年度中等教育研究会第 12 部会 家庭科教育研究集録」(1950) には、8 会場全てにおいて高等学校男子の家庭科履修要求の調査がなされ、多くの男子生が履修を希望していることが示されている。

さらに男子家庭科の単元試案も各会場において出されたが、第 8 番目に開催された岐阜会場 (11 月 8 日 - 14 日) での例をあげると、男子家庭科は 2 単位 (70 時間) の選択とすること、科目は「家庭経理」、「家族」、「栄養」、「住居」を適切とすることが提案され、この地区が研究した単元名と指導内容が提示された<sup>19)</sup>。表 3 を参照されたい。

## (3) ウィリアムソンの帰国と男子の家庭科履修運動の沈静化

これまで述べてきたように、ウィリアムソンの指導のもとで、高等学校男子の家庭科履修に向けて機が熟

し、準備が整ったかのように見えたが、1951 年 6 月に任を終えたウィリアムソンが帰国すると、あたかも潮が引くように、日本における男子家庭科履修熱は冷めた。代わりに、女子ですら高等学校の家庭科を履修しない現実が関係者を悩ませ、家庭科の女子のみ必修運動が芽生えてくることになる。ウィリアムソンの帰国後に開催された昭和 26 年度の中等教育研究会においては、男子の家庭科履修が全く取り上げられていない。

ウィリアムソンは、わが国において、高等学校家庭科のホームプロジェクトや学校家庭クラブの推進、さらにはユニットキッチン導入による台所改善の仕掛け人として評価が高いが、実は、博士論文の作成過程において認識を深めたように、また 1930 年代からのアメリカ各地での男子家庭科の隆盛から影響されたように、男女が学ぶ家庭科を日本にプレゼントするという見果てぬ夢を抱いた人物であったのである。

## おわりに

ウィリアムソンの博士論文は 10 章から成り立っている。序章では、「1917 年のスミス・ヒューズ方の成立により家庭科教育が飛躍的に発展したが、これの約 100 年前の 1819 年、ウィラードがニューヨーク州議会において、男性と同等の教育の機会を女性に与えよ、という女子教育改革についての歴史的な演説を行った。本論文は、この 1819 年から 1919 年に至る家庭科教育発展の全体像を明らかにしつつ、発展要因を把握するものである。」と研究目的について述べて、家庭科教育成立前史研究の意義を示している。

第 2 章では、母となるべき女子の教育を進展させよ、と主張するウィラードの女子教育思想が取りあげられている。第 3 章では、男性と同じ形の教育ではなく、女性の本質を生かした教育を要求する思想がライアンらによって主張されたことが記されている。

第 4 章ではビーチャーの女子教育振興への貢献について述べられ、第 5・6 章では、州立大学における家政教育の発展と公立学校へのマニュアル・トレーニングの導入が家庭科教育の確立の要因になったこと、さらに第 7 章では、リチャーズを中心とした科学者集団が新しい学問である家政学を形成し、この学問を背景とした教育の必要性が主張されたことが示されている。

第 8 章では、1910 年以降の家庭科教育の発展を促す要因として、家庭生活の教育に意義を見出す NEA の研究を取りあげ、さらに第 9 章では、「家庭での全ての活動に関して家庭管理教育が必要である」と主張するリチャードソンが連邦政府の教育局に着任したことによって、生活改善を目指す女子の広範な家庭管理教

育計画が確立したことが記されている。

以上のように、アメリカでの家庭科教育の発展要因について歴史的手法で研究し、それらを明らかにしたことによって、この教育は男女ともに実施されるのが歴史的必然であるという信念をウィリアムソンにもたせたと考えることができる。すなわち、男子家庭科の必要性を深く認識したウィリアムソンの家庭科教育思想は、アメリカの1800年代当初に、女子教育として家政の教育が始まり、その後の100年間に男子にも学ばせる価値と必要のある教育であることが一般的に認識されるまでの歴史的発展過程を追求する中から形成されたといえる

ウィリアムソンは、このような思想をもって日本で新しい家庭科をつくることに専念したが、日本国憲法が制定され、旧民法が改正されたとはいえ、まだ封建的な日本社会にあっては実現の可能性はきわめて低いものであった。だが、彼女に影響された日本のリーダーたちは、短い期間ではあったが男子のための家庭科について調査を行い、教育内容や方法について構想した。このような経験を指導者たちがもったことは、その後、男女共修の家庭科を実現するまでに発展をした日本の家庭科教育の輪郭を形づくったと考える。

### 【注】

- 1) 日本職業指導協会『中等学校における家庭科教育』, 実業之日本社, 1950.
- 2) 柴静子「占領下の日本における家庭科教育の成立と展開 (I)」, 広島大学教育学部紀要 第二部 第44

号, 1995, pp.133-143.

- 3) 柴静子「占領下の日本における家庭科教育の成立と展開 (IV)」, 中国四国教育学会 教育学研究紀要 第42巻 第2部, 1996, pp.400-445.
- 4) モード・ウィリアムソン「家庭科教育をどう考えるか」, 『家庭科教育』第2巻 第3号, 1952, pp.2-3.
- 5) Maude Williamson "The Evolution of Homemaking Education 1818-1919", Doctorial Thesis, 1942.
- 6) Ibid. pp.1-10.
- 7) Ibid. pp.11-24.
- 8) Ibid. pp.25-59.
- 9) Ibid. pp.60-76.
- 10) Ibid. pp.77-190.
- 11) Ibid. pp.191-241.
- 12) Ibid. pp.242-285.
- 13) Ibid. pp.286-301.
- 14) Ibid. pp.302-307.
- 15) 柴静子「1930年代のアメリカ中等学校における男子家庭科の発展とその要因について」, 『日本家庭科教育学会誌』28巻 1号, 1985, pp.58-64.
- 16) 前掲書1) pp.213-214.
- 17) GHQ/SCAP, "Homemaking Education", CIE Records Box no. 5762.
- 18) 第三回 I・F・E・L 家庭科班『新しい家庭科の動向』, 東山書房, 1950, pp.39-42.
- 19) 文部省職業教育課編『昭和25年度 中等学校研究集会 第12部会 家庭科教育研究集会』, 1950, pp.139-149.